

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

東日本大震災の被災企業に対する復興資金・復興ファンドを活用した金融支援

(東邦銀行)

【概要】

事業者は、東日本大震災等により多額の施設修繕費及び長期休業に伴う売上減少が生じ大幅赤字を計上、資本毀損に至り、多額の資金調達が必要となった。

東邦銀行は、地元メイン行として被災企業の早期復興を支援するため、「ふくしま応援ファンド」の活用とシンジケートローンによる資金供給によりいち早く対応。加えて、メガバンク系復興ファンドも優先株式を引き受けるなど、取引金融機関が連携して同事業者の財務基盤の健全化を支援。地域の主要産業を担う同事業者の復興に大きく貢献。

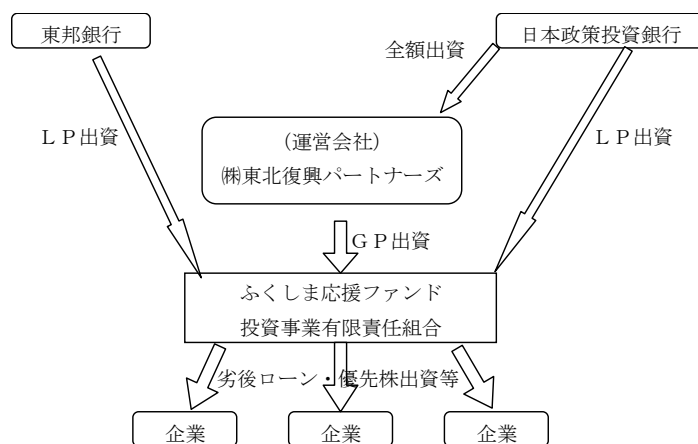
背景と経緯

本件の事業者は、福島県浜通りで観光レクリエーション施設および宿泊ホテル等を運営する観光事業者である。同事業者は、平成23年3月の東日本大震災に加え、同年4月11日の福島県浜通りを震源とする直下型地震により、保有施設やホテルの一部に甚大な被害を受けたため、長期の営業停止を余儀なくされた。また、東京電力福島第一原発事故による風評被害の影響も懸念される状況にあった。

同事業者は、地元観光業における中心的存在であり、雇用その他の面においても地元経済に影響力のある企業である。

具体的な取組

同事業者の施設の全面復旧や長期営業停止中の運転資金が必要であったため、復興資金の供与を通じ、被災地域・被災企業の早期復興を支援するための対応を進め、必要調達額の100億円をエクイティで30億円、デットで70億円調達することとした。エクイティの30億円



ふくしま応援ファンドのスキーム図

のうち10億円は、同行と日本政策投資銀行が共同で出資する東日本大震災復興ファンドの「ふくしま応援ファンド」により優先株式の引受で対応した。また、デットの70億円は、シンジケートローンに地元メイン行として参加した。

また、これらの対応に加えて、メガバンク系の復興ファンドも優先株式を引き受けるなど、同事業者の取引金融機関が連携し、被災で甚大な被害を受けた同事業者の早期復旧・資金面の確保を支援した。

取組の成果

当行をはじめとする関係金融機関が連携した対応により、被災企業の業況回復までの資金繰り安定化と財務基盤の健全化に大きく貢献した。

観光レクリエーション施設及びホテル等の早期復旧により、競争力・集客力の早期回復が図られ、雇用の維持、地元経済の回復にも寄与した。

震災直後に作成した事業計画では4年程度をかけて震災前水準の業績に回復させることを目標としていたが、本件の取組や同事業者の企業努力、マスコミの宣伝効果等によりV字回復に成功した。同事業者の経営方針もあり、震災を事由とした解雇をすることなくほぼ全員の雇用を守ることができた。

また、同事業者の復興は県内の被災企業にとって「復興」をキーワードとするシンボリックなものであり、多くの被災企業の精神的支柱にもなったことは、福島の復興において大きな意義があると考えられる。

今後の課題

上記のような取組や企業努力等により同事業者はV字回復を果たしたが、業績の維持・更なる発展が今後の大きな課題となる。

同事業者が所在する福島県浜通りでは官民一体となり、震災からの復旧復興事業を推し進めているが、その成果が出るには相応の時間を要する。原発事故は未曾有の災害であり、今後の影響について予測するのは困難であり、原発事故収束へ向けた取組が想定通りに進まない場合、風評被害の拡大等により、当社を含む地元事業者への影響が長期・深刻化する懸念がある。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

復興ファンドの活用、関係金融機関の連携を図り、被災事業者の主要施設の早期復旧・復興を支援

支援実施のポイント②

地域の主要な事業者の資金繰り安定化・財務基盤の健全化により地域の復興に大きく貢献